



2019年3月期 決算説明資料

2019年5月10日

ダイキン工業株式会社

I . 2019年3月期決算概要	P. 3-16
II . 2020年3月期業績見通し	P. 17-27
III . 株主還元	P. 28
《補足データ》		

6期連続で過去最高の売上高・営業利益を更新。

空調事業は、日本・米州・欧州をはじめとする主要各地域で販売を拡大。

化学事業は、半導体市場向けを中心に販売を拡大。

原材料市況高騰や新興国通貨安の影響を受けるなか、トータルコストダウンの推進、売価施策の徹底により、収益力を強化。

下期に入り中国経済が急減速するなか、好調な地域でのさらなる拡販に加え、中国でも売上高・利益を最大限確保し、営業利益は計画を上回った。

(億円)	2017年度 実績	2018年度		前年度比
		計画	実績	
売上高	22,906	24,800	24,811	108%
営業利益 (利益率)	2,537 (11.1%)	2,700 (10.9%)	2,763 (11.1%)	109%
経常利益 (利益率)	2,550 (11.1%)	2,680 (10.8%)	2,771 (11.2%)	109%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,891 (8.3%)	1,800 (7.3%)	1,890 (7.6%)	100%

USドル／円	¥111	¥109	¥111
ユーロ／円	¥130	¥130	¥128
中国元／円	¥16.8	¥16.5	¥16.5

○為替影響(対前年度)

売上高 ▲280億円
営業利益 ▲140億円

■主な経営指標

	2017年度	2018年度
ROA	7.8%	7.3%
ROE	15.7%	13.9%
FCF	+512億円	▲98億円

(億円)		2017年度 実績	2018年度		
			計画	実績	前年度比
全社	売上高	22,906	24,800	24,811	108%
	営業利益 (利益率)	2,537 (11.1%)	2,700 (10.9%)	2,763 (11.1%)	109%
空調	売上高	20,529	22,200	22,222	108%
	営業利益 (利益率)	2,235 (10.9%)	2,340 (10.5%)	2,376 (10.7%)	106%
化学	売上高	1,831	2,050	2,008	110%
	営業利益 (利益率)	255 (13.9%)	310 (15.1%)	325 (16.2%)	128%
その他	売上高	545	550	581	107%
	営業利益 (利益率)	48 (8.7%)	50 (9.1%)	61 (10.4%)	128%

■ 損益計算書

(億円)	2017年度	2018年度	利益影響額
	112	108	
売上高	22,906	24,811	+1,905
売上原価	14,917 (65.1%)	16,122 (65.0%)	▲1,205
粗利益	7,988 (34.9%)	8,689 (35.0%)	+701
販売費及び一般管理費	5,451 (23.8%)	5,927 (23.9%)	※1 ▲476
営業利益	2,537 (11.1%)	2,763 (11.1%)	+226
営業外損益	+13	+8	※2 ▲5
経常利益	2,550 (11.1%)	2,771 (11.2%)	+221
特別損益	▲32	▲18	※3 +14
税金等調整前当期純利益	2,519 (11.0%)	2,753 (11.1%)	+235
法人税等	569	796	▲227
税負担率	22.6%	28.9%	
非支配株主に帰属する 当期純利益	59	66	▲7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,891 (8.3%)	1,890 (7.6%)	▲0

※1 販管費の主な増減内訳

労務費	▲151
製品発送費	▲70
販売促進費	▲54
研究開発費	▲43
サービス費	▲41

※2 営業外損益の主な増減内訳

補助金収入	+10 (+15→+26)
支払利息	▲12 (▲107→▲119)
為替差損	▲32 (▲17→▲48)

※3 特別損益の主な増減内訳

関係会社整理損	+29 (▲29→0)
災害による損失	▲7 (0→▲7)

■ 貸借対照表

(億円)	2018/3月末	2019/3月末	増減
手元資金	3,570	3,678	+108
売上債権	<u>64日</u> 4,012	<u>66日</u> 4,478	+467
棚卸資産	<u>62日</u> 3,872	<u>64日</u> 4,364	+491
固定資産	9,709	11,011	+1,302
投資有価証券	2,275	2,050	▲226
その他	1,319	1,429	+110
資産合計	24,757	27,009	+2,252

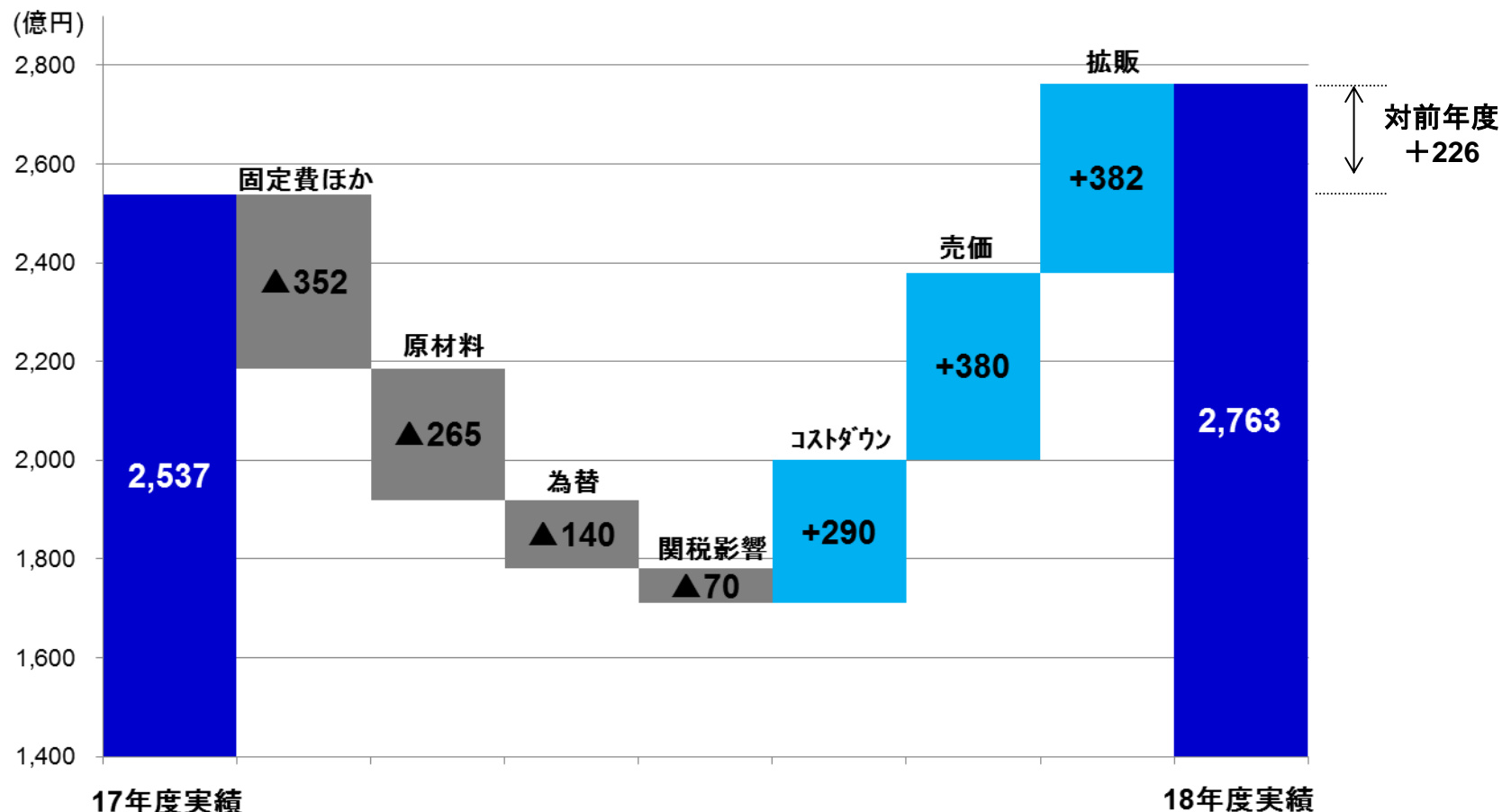
	2018/3月末	2019/3月末	増減
仕入債務	1,840	2,045	+205
有利子負債	5,544	5,856	+313
(有利子負債比率)	(22.4%)	(21.7%)	
その他	4,130	4,639	+508
負債計	11,514	12,540	+1,027
自己資本計	12,966	14,161	+1,195
(自己資本比率)	(52.4%)	(52.4%)	
新株予約権	15	17	+2
非支配株主持分	263	291	+28
純資産計	13,243	14,468	+1,225
負債・純資産計	24,757	27,009	+2,252

※有利子負債の明細

	2018/3月末	2019/3月末	増減
短期借入金	455	1,361	+905
CP	0	100	+100
社債	1,100	1,100	0
長期借入金	3,880	3,184	▲697
リース債務	108	112	+4
合計	5,544	5,856	+313

※2018年度より『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等を適用したことに伴い、
2018年3月末の数値の遡及修正を行っております。

■ 営業利益増減分析



(参考)
11月公表

17年度実績	営業利益	固定費ほか	原材料	為替	関税影響	コストダウン	売価	拡販	18年度実績	営業利益
	2,537	▲450	▲355	▲140	▲70	+290	+355	+533		2,700

■ 地域別売上高の推移-空調事業

※冷凍・冷蔵機事業、フィルタ事業含む

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度計画	
	日本	94%	4,134	101%	4,169	104%	4,317	104%	4,493	107%	4,817	104%
ヨーロッパ	98%	2,271	111%	2,513	100%	2,505	120%	3,011	110%	3,322	117%	3,900
中国	110%	3,170	99%	3,136	95%	2,971	115%	3,420	100%	3,422	99%	3,400
米州	121%	4,407	113%	4,963	103%	5,134	111%	5,695	113%	6,456	110%	7,100
アジア	117%	2,105	113%	2,377	98%	2,329	108%	2,514	111%	2,802	112%	3,150
オセアニア	104%	436	108%	470	109%	512	144%	737	106%	782	102%	800
中近東	106%	479	113%	540	92%	497	114%	569	93%	531	100%	530
アフリカ	106%	106	106%	112	78%	87	104%	91	99%	90	100%	90
計	107%	17,109	107%	18,280	100%	18,354	112%	20,529	108%	22,222	108%	23,970
海外売上高比	76%		77%		76%		78%		78%		79%	
USD/円	¥110		¥120		¥108		¥111		¥111		¥108	
ユーロ/円	¥139		¥133		¥119		¥130		¥128		¥125	
中国元/円	¥17.7		¥18.9		¥16.1		¥16.8		¥16.5		¥16.2	

■ 地域別売上高の推移-化学事業

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度計画	
	日本	104%	394	101%	398	105%	419	112%	468	118%	552	103%
米州	112%	426	104%	445	94%	420	101%	426	110%	469	101%	475
中国	102%	340	100%	339	92%	312	124%	385	94%	363	108%	390
アジア	111%	168	110%	184	97%	178	127%	226	119%	270	107%	290
ヨーロッパ	112%	158	156%	247	93%	229	136%	312	108%	337	111%	375
その他	43%	10	99%	10	107%	10	134%	14	124%	17	—	—
計	106%	1,496	109%	1,623	97%	1,568	117%	1,831	110%	2,008	105%	2,100
海外売上高比		74%		75%		73%		74%		72%		73%
USドル/円		¥110		¥120		¥108		¥111		¥111		¥108
ユーロ/円		¥139		¥133		¥119		¥130		¥128		¥125
中国元/円		¥17.7		¥18.9		¥16.1		¥16.8		¥16.5		¥16.2

日本

住宅用の業界需要は、堅調な個人消費に加え、夏季が猛暑であった影響もあり、前年度を上回った。

業務用の業界需要は、設備投資と建築着工が堅調に推移し、前年度を上回った。当社は、住宅用・業務用ともに、売価維持と販売拡大を両立。

- 住宅用は、収益性を重視した販売戦略を継続し、フラグシップ機『うるさら7』や機能性とデザイン性を追求した『risora』など、中高級機種種の販売が伸長。
- 業務用は、『FIVE STAR ZEAS』や『Eco-ZEAS』、スリム設計の『machiマルチ』など、幅広い商品ラインアップを活かし、提案型の営業を強化。店舗・オフィスから工場まで、各市場で販売を拡大。
- アプライドは、業界で初めて低GWP冷媒R32を採用した新商品を投入。首都圏の再開発需要を捉え、販売を伸ばした。

〈主要経済指標〉

(対前年度伸び率)	2017年度	2018年度
個人消費支出	+1.1%	+0.5%
住宅着工戸数	-2.9%	+0.7%
民間設備投資	+4.6%	+3.5%
非居住用 建築着工面積	+3.9%	-3.0%

〈製品別販売状況(台数ベース)〉

(前年度比)		2018年度
住宅用	業界	108%
	当社	106%
業務用	業界	106%
	当社	105%
アプライド	業界	114%
	当社	116%

※アプライドは売上高ベース

米州

大型減税の効果により堅調な個人消費が市場を牽引。販売網拡充の推進、新商品の投入により、売上高は前年度を上回った。原材料市況の高騰や、米中貿易摩擦による関税の影響を受けたが、売価アップやコストダウンに取り組み、利益確保に努めた。

- 住宅用ユニタリーは、重点地域での自前販売店網の拡充、ディーラーの育成・支援を推進したことに加え、ミドルゾーン(SEER15~17)でインバータ機の新商品を投入し、大きくシェアを伸ばした。
- ダクトレスは、VRVの販売網を強化し、北東部を中心に住宅用ハイエンド市場で販売を大きく伸ばした。
- アプライドは、販売網強化や商品ラインアップの拡充による機器の拡販に加え、サービス事業を拡大。

〈製品別販売状況(台数ベース)〉

(前年度比)	2018年度
住宅用ユニタリー	112%
RA、SKY	116%
VRV	117%
アプライド	117%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・業務用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

中国

米中貿易摩擦による景気減速や政府の新築住宅抑制政策により、厳しい市場環境が続くなか、品揃えの強化や地方都市での拡販に加え、内作化や自動化などのコストダウンを推進し、高収益を維持。

- 住宅用市場では、地方都市を中心に、独自専売店「プロショップ」を拡充し、中高級住宅向け「ニューライフマルチシリーズ」の販売を伸ばした。また、大都市では、市場の変化に対応した一般住宅向けの商品ラインアップを拡充。
- 業務用市場では、幅広い商品ラインアップを活かし、飲食店やデータセンターなどの堅調な需要を獲得。成熟市場である大都市では、インターネットを活用して顧客と繋がる「インテリジェントVRV」を投入し、更新需要を捉えた。
- アプライド市場では、大型物件から中小物件まで、きめ細かな販売活動を展開。商品ラインアップの拡充による機器の拡販に加え、サービス事業でも販売を拡大。

〈市場別販売状況(現地通貨売上高ベース)〉

(前年度比)	2018年度
住宅用※	100%
業務用	100%
アプライド	106%

※住宅用マルチエアコン含む

欧州・中近東・アフリカ

欧州で、環境対応商品の販売を拡大。トルコで、通貨安の影響を受けたが、地域全体の売上高は前年度を上回った。

- 住宅用は、スペインで天候不順の影響が残ったが、フランス・イタリアを中心にR32機など高付加価値商品の販売を拡大。
- 業務用は、VRVでは、競合他社の価格攻勢を受けるなか、スペックイン活動を強化。SKYでは、欧州でR32機など高付加価値商品の販売を拡大したが、中東での受注が減少。
- 暖房事業は、販売網・サービス網を拡充し、ヒートポンプ式温水暖房機器の販売を大きく伸ばした。
- アプライドは、各国で営業体制を強化するとともに、R32を採用したチラーなど環境対応商品を投入。最大市場である中東やフランス・ドイツを中心に販売を大きく伸ばした。

〈製品別販売状況(台数ベース)〉

(前年度比)		2018年度
住宅用(RA)		99%
業務用	SKY	92%
	VRV	105%
暖房		121%
アプライド		122%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・業務用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

アジア・オセアニア

各国で、大都市から地方都市まで販売網を拡充。地域ニーズを捉えた差別化商品の展開、サービス体制の強化、営業人員の拡充により、拡大する中間所得層の需要を取り込み、売上高は前年度を大きく上回った。

- 住宅用は、省エネ規制強化に対応した冷専インバータ機など差別化商品の展開により、タイ・インドネシア・インドを中心に販売を大きく伸ばした。
- 業務用は、ベトナム・タイ・インドを中心に各国で販売を拡大。設計・施工・販売まで一貫して対応できる販売店の育成、スペックイン活動を強化した。
- アプライドは、マレーシアの新工場稼働による製品供給力の強化により、販売を大きく伸ばした。

■ 売上高上位国の対前年度比(現地通貨ベース)
 オーストラリア:112% インド:117% ベトナム:108%
 マレーシア:111% タイ:111% インドネシア:123%

〈製品別販売状況(台数ベース)〉

(前年度比)		2018年度
住宅用(RA)		113%
業務用	SKY	108%
	VRV	117%
アプライド		123%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・業務用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

半導体市場や自動車市場での需要を取り込み販売を大きく拡大。原材料の高騰影響を受けるなか、売価アップ、トータルコストダウンに取り組み、売上高・営業利益ともに前年度を大きく上回った。

- フルオロカーボンガスは、欧州で、下期以降に流通在庫が急増したが、日本・アジアで販売を拡大。
- 樹脂・ゴム
 - ーフッ素樹脂は、日本・中国・アジアを中心に半導体市場の需要を取り込んだことに加え、米国でLANケーブル向け新商品の販売を大きく伸ばした。
 - ーフッ素ゴムは、日本・米国で自動車市場を中心に販売を拡大。
- 化成品は、表面防汚コーティング剤『オプツール』の販売が減少したが、中国・アジアを中心に撥水撥油剤の販売を伸ばした。

〈製品別販売状況(売上高ベース)〉

(前年度比)	2018年度
全フッ素化学品	110%
ガス	104%
樹脂・ゴム	114%
化成品ほか	105%

フィルタ事業

収益力の強化に向けて、エアフィルタでは、生産体制の再編および営業体制の強化を推進。P&I※では、アフターサービス事業を強化。

- エアフィルタは、米国で販売減となったが、日本・欧州でハイエンド向けに販売を伸ばした。
- P&Iでは、厳しい需要環境の中、アフターサービス事業の拡大を中心に事業体質の改善に努めた。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

その他事業

油機事業は、産業機械向け・建設機械向けともに日本・北米で販売が伸長し、増収。
特機事業は、防衛省向け砲弾の予算削減の影響を受け、減収。
電子システム事業は、研究開発支援システム(ビジュアルR&D)の販売を伸ばし、増収。

Ⅱ.2020年3月期業績見通し ■ 全社業績

米中貿易摩擦の影響拡大や中国の需要鈍化、半導体市場の投資減速など、厳しい事業環境が想定されるなか、販売力・営業力の強化、差別化商品開発の加速、トータルコストダウンのさらなる推進により、増収増益基調を維持する。

米州・アジアをはじめとするグローバル各地域での事業拡大を加速。引き続き成長投資を実行しながら、事業環境の変化に機動的に対応し、さらに高い業績の達成をめざす。

(億円)	2018年度 実績	2019年度 計画	前年度比
売上高	24,811	26,700	108%
営業利益 (利益率)	2,763 (11.1%)	2,850 (10.7%)	103%
経常利益 (利益率)	2,771 (11.2%)	2,850 (10.7%)	103%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,890 (7.6%)	1,930 (7.2%)	102%

USDル／円

¥111

¥108

ユーロ／円

¥128

¥125

中国元／円

¥16.5

¥16.2

○為替影響(対前年度)

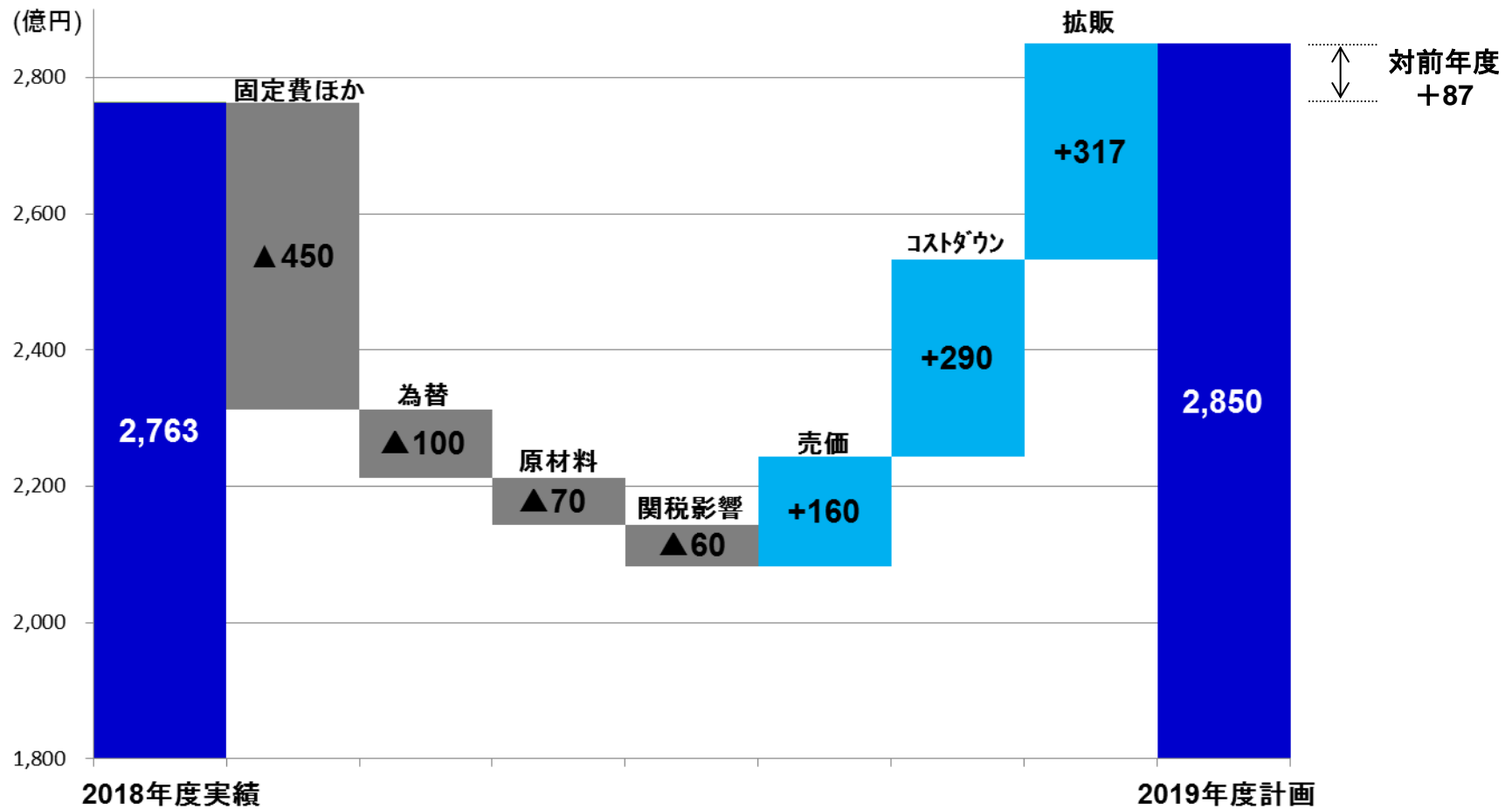
売上高 ▲420億円

営業利益 ▲100億円

■ 全社業績-上期・下期別

(億円)	2018年度実績			2019年度計画		
	上期	下期	年間	上期	下期	年間
売上高	12,990	11,821	24,811	13,900	12,800	26,700
営業利益 (利益率)	1,606 (12.4%)	1,156 (9.8%)	2,763 (11.1%)	1,640 (11.8%)	1,210 (9.5%)	2,850 (10.7%)
経常利益 (利益率)	1,629 (12.5%)	1,142 (9.7%)	2,771 (11.2%)	1,640 (11.8%)	1,210 (9.5%)	2,850 (10.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	1,128 (8.7%)	762 (6.4%)	1,890 (7.6%)	1,140 (8.2%)	790 (6.2%)	1,930 (7.2%)
USDル/円	¥110	¥112	¥111			¥108
ユーロ/円	¥130	¥126	¥128			¥125
中国元/円	¥16.8	¥16.2	¥16.5			¥16.2

■ 営業利益増減分析



(億円)		2018年度 実績	2019年度 計画	前年度比
全社	売上高	24,811	26,700	108%
	営業利益 (利益率)	2,763 (11.1%)	2,850 (10.7%)	103%
空調	売上高	22,222	23,970	108%
	営業利益 (利益率)	2,376 (10.7%)	2,460 (10.3%)	104%
化学	売上高	2,008	2,100	105%
	営業利益 (利益率)	325 (16.2%)	330 (15.7%)	101%
その他	売上高	581	630	108%
	営業利益 (利益率)	61 (10.4%)	60 (9.5%)	99%

日本

住宅用の業界需要は、昨夏が猛暑であったことにより、前年度を下回る見込み。
業務用の業界需要は、設備投資が堅調であることに加え、学校空調の特需もあり、前年度を上回る見込み。

当社は、高付加価値商品の拡販に加え、コストダウンの推進、売価維持の徹底により、収益の拡大に努める。

- 住宅用は、『うるさら7』や『risora』など、高付加価値商品を拡販。
- 業務用は、工場などの大空間でも個別制御が可能な『MULTI CUBE』や、屋外での暑さ対策に有用な『アウタータワー』など、差別化商品の販売を拡大。学校空調需要にも対応し、生産力・工事力を強化。
- アプライドでは、R32機の拡販に加え、サービス事業を強化。

〈主要経済指標〉

(対前年度伸び率)	2019年度 予測
個人消費支出	+0.5%
住宅着工戸数	-7.1%
民間設備投資	+2.1%
非居住用 建築着工面積	+1.5%

〈製品別販売計画(台数ベース)〉

(前年度比)		2019年度
住宅用	業界	92%
	当社	100%
業務用	業界	102%
	当社	104%
アプライド	業界	100%
	当社	106%

※アプライドは売上高ベース

米州

需要が堅調に推移するなか、事業拡大と収益力強化を図る。

住宅投資は減速する見込みであるが、自前販売店網の拡充や、新商品の投入によりシェアアップをめざす。グッドマン社新工場への生産移管を完了し、さらなる生産性向上を図る。

- 住宅用ユニタリーは、ボリュームゾーン市場でのさらなる拡販に加え、前年度に投入したミドルゾーン(SEER15~17)のインバータ機の拡販により、市場のインバータ化を進める。スマートサーモスタットも新たに投入し、機器だけでなくソフト面でも省エネ性を訴求する。
- ダクトレスは、寒冷地向けの品揃えを強化し、最大市場である北東部を中心に住宅用ハイエンド商品の拡販に取り組む。
- アプライドは、チラーやエアハンドリングユニットなど機器拡販に努めるとともに、サービス網を拡充。中南米でも、メキシコを中心に営業体制を強化し、エンジニアリング事業の拡大を図る。

〈製品別販売計画(台数ベース)〉

(前年度比)	2019年度	
	需要	当社計画
住宅用ユニタリー	104%	108%
RA、SKY	110%	116%
VRV	112%	113%
アプライド	108%	113%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・業務用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

中国

市況が不透明ななか、市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行うとともに、事業の持続的な成長に向け、新たなビジネスモデルの構築に取り組む。

- 住宅用市場では、成長が見込まれる地方都市での販売網拡充に加え、大都市で急増する一般住宅向けの品揃えを強化。新たに開設する直営のECサイトでの当社独自商品のブランド訴求、カスタマーセンターの設立など、顧客探索から販売・ソリューションまでを繋ぎ合わせる。
- 業務用市場では、インターネットを活用して顧客と繋がる「インテリジェントVRV」を拡販し、省エネ診断・故障予知・更新提案など空調ライフサイクル全体で顧客に価値を提供。さらに、機器売りにとどまらない保守・メンテナンスを含めた新たな販売モデルを展開。
- アプライド市場では、データセンターや半導体工場など、成長が見込まれる市場での提案営業を推進。チラーを中心とした機器販売に加え、サービス事業を拡大する。

〈市場別販売状況(現地通貨売上高ベース)〉

(前年度比)	2019年度	
	需要	当社計画
住宅用※	95%	100%
業務用	98%	102%
アプライド	102%	100%

※住宅用マルチエアコン含む

欧州・中近東・アフリカ

ドイツ・イタリアにおける経済の停滞やイギリスのEU離脱問題などにより、景気は減速傾向。当社は、環境規制強化を捉え、高付加価値商品の販売を拡大。

- 住宅用は、R32機の商品ラインアップを拡充し、販売拡大を図る。
- 業務用は、大市場のスペイン・フランスを中心に、SKYのR32機を拡販。VRVでは、フロン規制強化に対応し、他社に先駆けて再生冷媒を使用した新商品を投入。
- 暖房事業は、ヒートポンプ式温水暖房機器の環境性能を訴求することで、好調な需要を捉え、シェアアップを図る。
- アプライドは、最大市場の中東を中心とした各国での営業力強化、環境規制強化を捉えた省エネ機器・低GWP冷媒機器の新商品投入により、受注拡大を図る。
- 冷凍・冷蔵事業は、ザノッティ社およびAHT社と販売網・商品ラインアップを相互活用し、コールドチェーン全体での事業展開を図る。

〈製品別販売計画(台数ベース)〉

(前年度比)		2019年度	
		需要	当社計画
住宅用(RA)		100%	106%
業務用	SKY	101%	101%
	VRV	107%	108%
暖房		111%	129%
アプライド		101%	104%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・業務用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

アジア・オセアニア

中間所得層の拡大を背景に、引き続き空調需要の拡大が見込まれるなか、各国で大都市から地方都市まで販売網の拡充を推進。地域ニーズを捉えた差別化商品の投入に加え、サービス事業の拡大にも取り組み、販売を大きく伸ばす。

- 住宅用は、各国で市場のインバータ化を加速するとともに、住宅用マルチエアコンなど差別化商品を拡販。インドでは、地方都市での販売網構築を加速し、販売を大きく伸ばす。
- 業務用は、販売店の育成に引き続き注力。SKYでは、コスト競争力を強化したR32冷専インバータ機を、タイ・ベトナムを中心に拡販。VRVでは、地域ニーズを捉えた差別化商品の開発、スペックイン活動を強化。学校や病院など用途別にきめ細かい提案営業を推進する。
- アプライドは、SE人材の採用・育成を強化し、保守・点検・メンテナンスなどサービス事業を拡大。

〈製品別販売計画(台数ベース)〉

(前年度比)		2019年度	
		需要	当社計画
住宅用(RA)		107%	110%
業務用	SKY	109%	115%
	VRV	115%	121%
アプライド		104%	134%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・業務用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

半導体市場が調整局面を迎えることにより需要が減少するなど、厳しい事業環境となる見込み。当社は、好調な電池分野や情報通信分野での拡販を図ることに加え、高付加価値商品の拡販やコストダウン、売価施策により利益確保に努め、増収増益をめざす。

- フルオロカーボンガスは、欧州で需要の反動減があるなか、冷凍・冷蔵機向けの低GWP冷媒の拡販をグローバルで推進。
- 半導体市場では、営業力強化によりシェアアップをめざすとともに、2020年以降のIoT/AI関連の需要回復を見込み、製品の供給力強化、差別化商品開発に取り組む。
- 自動車市場では、次世代自動車のリチウムイオン電池材料向けを中心にスペックイン活動を強化し、拡販を図る。
- 情報通信分野では、米国で需要が拡大するLANケーブル市場向けに拡販を図る。

〈製品別販売計画(売上高ベース)〉

(前年度比)	2019年度	
	需要	当社計画
全フッ素化学品	101%	107%
ガス	98%	93%
樹脂・ゴム	101%	108%
化成品ほか	101%	110%

フィルタ事業

エアフィルタは、米国の生産体制の再編を進めるとともに、日本・欧州・アジアで、特に成長が見込まれるバイオ・製薬などのハイエンド市場や自動車市場での販売拡大を図る。

P&I※では、アフターサービス事業のさらなる拡大、トータルコストダウンに取り組み、事業体質の安定化を図る。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

その他事業

油機事業は、引き続き日本・北米での販売を拡大するとともに、欧州事業の強化に取り組む。

特機事業は、日本・中国で、在宅酸素医療用機器の拡販を図る。

電子システム事業は、製造業や建築設備業の業務効率化を支援するシステム商品の販売を強化する。

- ◆ 業績が好調に推移したこともあり、今期の1株当たり配当金は、前年度より20円増配、現公表から20円増額の年間160円を予定。
- ◆ 次期配当については、年間160円(中間80円、期末80円)を予定。

【配当方針について】

安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざし、株主還元の一層の充実を図る。

※90周年記念配当金10円含む

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (案)	2019年度 (予定)
1株当たり 配当金	中間	40円	55円	60円	65円	70円	80円
	年間	100円 ※	120円	130円	140円	160円	160円
1株当たり 当期純利益	上期	259.3円	274.6円	330.1円	347.1円	369.3円	389.7円
	年間	410.2円	469.2円	526.8円	646.5円	646.4円	659.8円

(参考) DOEの推移

3.2%

3.4%

3.6%

3.4%

3.5%

■ 為替レート（円対主要通貨）

	2017年度実績			2018年度実績			2019年度 計画
	上期	下期	年間	上期	下期	年間	
USドル	111円	111円	111円	110円	112円	111円	108円
ユーロ	126円	134円	130円	130円	126円	128円	125円
タイバーツ	3.3円	3.5円	3.4円	3.4円	3.4円	3.4円	3.4円
中国元	16.4円	17.2円	16.8円	16.8円	16.2円	16.5円	16.2円
豪ドル	86円	86円	86円	82円	80円	81円	80円

■ 為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

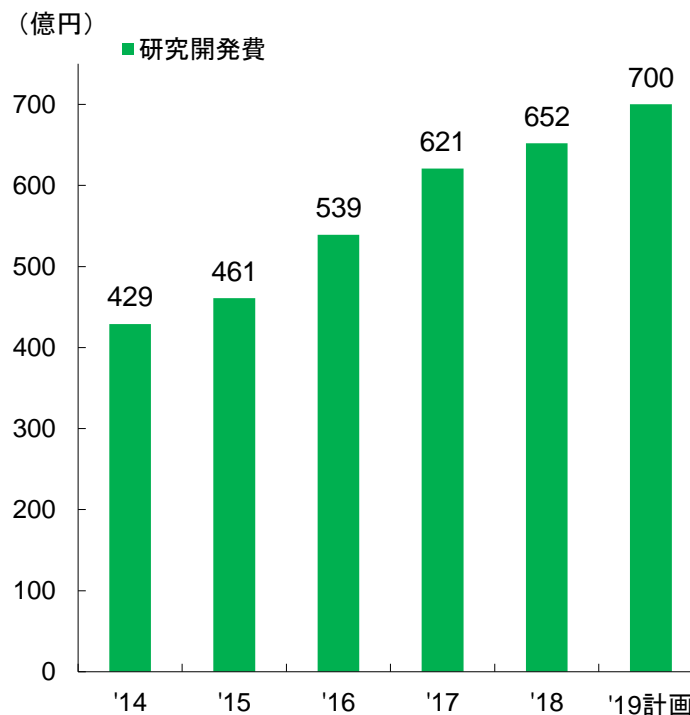
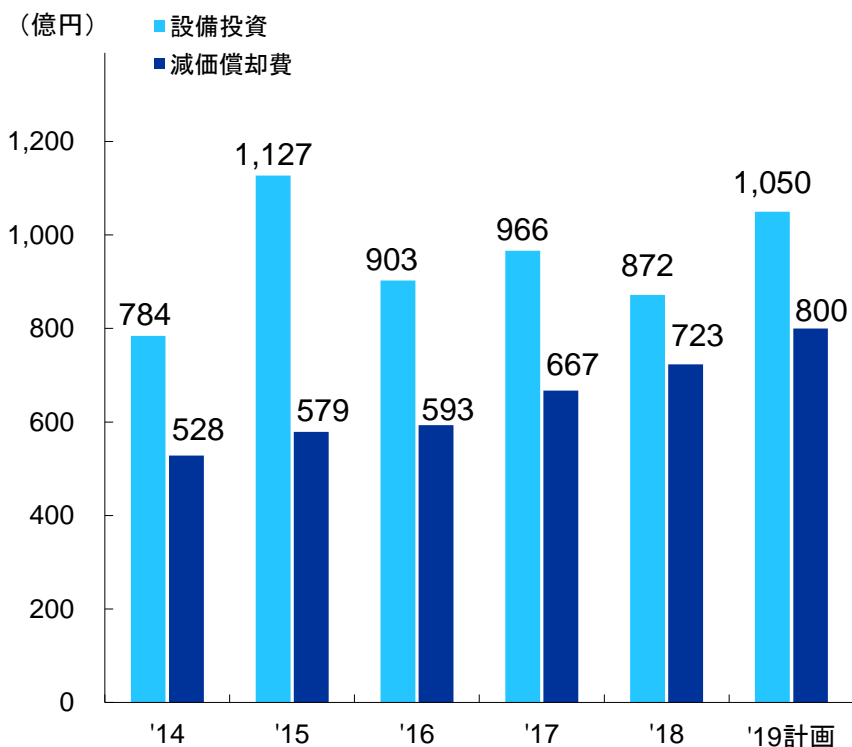
	2019年度計画
USドル	18億円※
ユーロ	6億円

※タイバーツ、中国元、豪ドル等はUSドルと連動して変化することを前提としている。

■ 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移

設備投資・減価償却費

研究開発費



(億円)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 計画
設備投資	784	1,127	903	966	872	1,050
減価償却費	528	579	593	667	723	800
研究開発費	429	461	539	621	652	700

ダイキン工業株式会社

予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。